



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,844	△2.3	2,027	179.9	1,898	52.4	1,349	21.7
28年3月期第2四半期	17,249	0.5	724	—	1,246	—	1,108	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	470.84		—					
28年3月期第2四半期	386.97		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,053	5,456	27.2
28年3月期	20,051	4,240	21.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,456百万円 28年3月期 4,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△3.3	2,700	32.9	2,500	△5.7	1,400	△45.3	488.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	2,865,640株	28年3月期	2,865,640株
29年3月期2Q	137株	28年3月期	137株
29年3月期2Q	2,865,503株	28年3月期2Q	2,865,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。2016年4月28日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2016年度ローリング版を公表しました。

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油価格や為替相場は不安定な状況であり、原油価格は年初から引き続き上昇傾向で推移していますが、前年同期と比較すると低水準で推移しており、為替相場は円高ドル安傾向で進み、前年同期と比較しても円高水準となりました。

(運航実績)

就航路線の状況につきましては、当第2四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線30往復60便であります。

(平成28年9月30日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

当第2四半期累計期間は当年度に予定されている航空機の定期重整備の日数が集中し、前年同期に比べ計画運休が増加したことなどにより、飛行時間は16,468時間（前年同期比3.7%減）となりました。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。前年同期から保有機材数に変動はありませんが、8月から9月にかけて台風による欠航や前便遅れによる出発遅れが相次いだことなどにより、累計期間においても、就航率、定時出発率のいずれも前年同期を下回る水準となりました。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減率
就航率(%)	99.0	98.4	△0.6pt
定時出発率(%)	94.2	92.6	△1.5pt

(設備の状況)

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としており、当第2四半期累計期間においては主にソフトウェアへの投資を行いました。当第2四半期会計期間末における保有機材数は9機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

また当社は、2016年9月に、ANAホールディングス株式会社との間でリースによる固定資産（航空機材）賃借に関するLOI（予備契約）を締結し、本年12月に新たな航空機材1機の導入を予定しております。

(輸送実績)

旅客状況につきましては、航空機の定期重整備による計画運休が前年同期に比べ増加したことなどにより、自社提供座席キロは892,625千席・km(前年同期比4.2%減)となりました。

一方で、レベニューマネジメントの強化、昨年度より販売を開始した運賃種別「スターユース」の販売促進、「サンクス10thアニバーサリーセール」・「MILLION STARSキャンペーン」などの増収施策に加え、ダイナミックパッケージなど旅行系販売のさらなる拡充に努めた結果、集客は好調に推移し、旅客数は67万4千人(前年同期比3.9%増)、座席利用率は72.2%(同5.9ポイント増)となりました。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減率
有償旅客数(人)	649,029	674,058	+3.9%
有償旅客キロ(千人・km)	618,320	644,793	+4.3%
提供座席キロ(千席・km)	931,532	892,625	△4.2%
座席利用率(%)	66.4	72.2	+5.9pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

上記により、航空運送事業収入は、集客好調の一方で生産量(総提供座席キロ)減少などの影響がこれを上回り、16,797百万円(前年同期比1.0%減)となりました。附帯事業収入は、空港ハンドリング受託業務の一部終了などにより、46百万円(前年同期比83.3%減)となりました。これらにより、当第2四半期累計期間の営業収入は16,844百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

一方、費用面につきましては、前年同期と比較して円高が進行したことにより外貨建ての機材費および整備費等が減少したことに加え、原油価格の下落により燃油費が減少しました。また、飛行時間の減少に伴う変動費の減少がありました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、14,816百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業利益は2,027百万円(前年同期比179.9%増)、経常利益は1,898百万円(前年同期比52.4%増)となりました。また、税務上の繰越欠損金が解消されたことや、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を計上したことから、四半期純利益は1,349百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は20,053百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

これは主として、堅調な業績により現金及び預金が1,101百万円増加した一方で、前事業年度末に計上していた債権が入金されたことなどにより営業未収入金が389百万円、減価償却の進行によりリース資産(純額)が503百万円減少したほか、取り崩しに伴う繰延税金資産(流動)の減少や、為替や原油価格のレート変動によるデリバティブ債権の減少などにより流動資産(その他)が254百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は14,596百万円となり、前事業年度末に比べ1,215百万円減少いたしました。

これは主として、前事業年度末に計上していた債務を支払ったことなどにより未払金(営業未払金および未払金)が632百万円、借入金(流動負債および固定負債合計)が434百万円、リース債務(流動負債および固定負債)が398百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は5,456百万円となり、前事業年度末に比べ1,216百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,349百万円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が57百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が75百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は5,044百万円となり、前事業年度末に比べ1,101百万円の増加(前年同期比1.8%減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円のキャッシュ・インフロー(前年同期比1.1%増)となりました。

これは主として、仕入債務、未払金および法人税等の支払いにより合計で881百万円の資金減少があったものの、税引前四半期純利益が1,898百万円(前年同期比52.6%増)となったほか、減価償却費が671百万円(前年同期比1.1%増)となったことに加え、売上債権および未収入金の回収により合計で486百万円の資金増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、335百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同期比71.8%増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が227百万円(前年同期比31.9%増)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が70百万円(前年同期比41.8%増)あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、889百万円のキャッシュ・アウトフロー(前年同期比12.0%減)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出434百万円(前年同期比27.1%減)およびリース債務の返済による支出398百万円(前年同期比4.2%減)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。また、原油価格の上昇や円安が進行した場合には費用増加の懸念もあります。

このような状況のなか、当社では経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが課題であると考えており、それらを達成するため、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化に努め、当事業年度は以下の事項を遂行しております。

- ① Phase Iの最終年度として、成長への基盤づくりを進める
 - ・お客様の購入利便性の向上
 - ・レベニューマネジメントシステムの最大活用
 - ・就航率、定時出発率の高い水準の維持
 - ・社員教育 等

- ② Phase II（2017年度以降）の持続的成長に向けた取り組みに着手する
 - ・2018年度受領予定の航空機の仕様決定
 - ・2018年度以降の新規就航路線の本格検討 等

当第2四半期累計期間の業績は、レベニューマネジメントの強化や運賃種別「スターユース」の販売促進、「サンクス10thアニバーサリーセール」などの増収施策や旅行系販売の拡充など、営業全体の強化に取り組んだことにより、営業収入は堅調に推移しました。また、費用面につきましても、原油価格は緩やかに上昇しているものの、円高傾向で推移していることから、燃油費や外貨建ての費用が大きく抑えられる結果となりました。

下半期については、厳しい競争に対応するために、「10th Anniversary THANKS & WELCOME キャンペーン」をはじめとする新規キャンペーンやホームページの改善・利便性向上などのさらなる営業強化に取り組むことに加え、12月に予定されている航空機材の導入や制服リニューアル、経営基盤強化のための各取り組み、さらには2018年度に向けた人材採用の開始などにより、上半期に比べ費用が発生する見込みではありますが、持続的成長に向けた取り組みをより一層進めてまいります。

このような当第2四半期累計期間実績の要因ならびに中期経営戦略の進捗状況や各取り組み等、下半期の損益に対する影響を踏まえ、現時点では平成28年7月29日に公表しました通期の業績予想を据え置くこととしました。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、この業績予想においては、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円、原油価格レート（ドバイ）は52ドル／バレル相当の前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,457	5,054,257
営業未収入金	1,943,633	1,554,050
商品	1,906	2,419
貯蔵品	362,996	380,225
その他	1,700,373	1,446,100
貸倒引当金	△19,770	△122
流動資産合計	7,941,596	8,436,929
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	9,315,876	8,812,469
その他	1,307,109	1,360,449
有形固定資産合計	10,622,986	10,172,919
無形固定資産	333,389	378,973
投資その他の資産	1,153,678	1,064,208
固定資産合計	12,110,054	11,616,101
資産合計	20,051,651	20,053,030
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,137,674	1,813,978
1年内返済予定の長期借入金	736,242	603,852
リース債務	796,467	783,062
未払金	1,635,431	1,326,681
未払法人税等	357,333	466,067
賞与引当金	-	65,000
ポイント引当金	19,172	22,380
その他	476,331	491,739
流動負債合計	6,158,652	5,572,762
固定負債		
長期借入金	634,700	332,774
リース債務	6,426,665	6,041,776
定期整備引当金	2,285,378	2,366,401
その他	306,145	282,531
固定負債合計	9,652,889	9,023,483
負債合計	15,811,541	14,596,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,014,812	3,306,692
自己株式	△315	△315
株主資本合計	4,278,107	5,569,987
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△37,997	△113,203
評価・換算差額等合計	△37,997	△113,203
純資産合計	4,240,109	5,456,784
負債純資産合計	20,051,651	20,053,030

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収入	17,249,421	16,844,480
事業費	15,188,811	13,281,282
営業総利益	2,060,610	3,563,197
販売費及び一般管理費	1,336,037	1,535,399
営業利益	724,572	2,027,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	387
為替差益	673,176	-
業務受託料	1,800	1,800
その他	1,671	1,836
営業外収益合計	676,919	4,024
営業外費用		
支払利息	129,259	101,392
為替差損	-	16,434
その他	26,130	15,201
営業外費用合計	155,389	133,027
経常利益	1,246,102	1,898,794
特別利益		
固定資産売却益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
固定資産除却損	1,773	-
特別損失合計	1,773	-
税引前四半期純利益	1,244,634	1,898,794
法人税、住民税及び事業税	136,154	368,847
法人税等調整額	△407	180,756
法人税等合計	135,747	549,603
四半期純利益	1,108,887	1,349,190

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,244,634	1,898,794
減価償却費	663,965	671,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,463	△19,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	65,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,017	3,207
定期整備引当金の増減額(△は減少)	428,615	81,023
受取利息及び受取配当金	△272	△387
支払利息	129,259	101,392
為替差損益(△は益)	2,371	118,105
売上債権の増減額(△は増加)	317,988	389,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,214	△17,742
前渡金の増減額(△は増加)	△1,319	911
前払費用の増減額(△は増加)	△33,848	8,088
未収入金の増減額(△は増加)	1,026,505	97,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,311	△323,695
未払金の増減額(△は減少)	△373,300	△280,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	△629,372	△7,760
前受金の増減額(△は減少)	△19,807	3,734
その他	△63,964	△55,641
小計	2,585,447	2,732,518
利息及び配当金の受取額	272	388
利息の支払額	△128,769	△101,037
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△128,495	△277,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,455	2,354,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,402	△227,429
無形固定資産の取得による支出	△49,393	△70,063
差入保証金の差入による支出	△438	△21,285
差入保証金の返還による収入	5,972	284
その他	20,996	△16,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,266	△335,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△595,736	△434,316
リース債務の返済による支出	△415,862	△398,293
配当金の支払額	-	△57,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,598	△889,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△27,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,121,623	1,101,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,505	3,942,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,906,128	5,044,187

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。